

3 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県

危機管理の強化（防災力・防災機能の強化）

（単位：千円）

事業名	平成25年度 当初予算額 平成24年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課
特 32 災害時要援護者支援対策 推進事業	5,113 (0)	在宅障がい者など災害時要援護者の避難支援等について検討するため 防災意識の高い自治会等を公募の上、災害時行動計画（アクションプラン） を策定し、社会福祉施設等と地域が一体となった避難訓練を実施する。 この取組を各地域へ普及するためセミナーを開催する。	地域福祉推進 室
33 福祉避難所指定促進事業	4,073 (4,529)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設 置し、福祉避難所に指定された社会福祉施設等を対象に研修を実施する とともに、福祉避難所の開設・運営訓練を支援する。	地域福祉推進 室
特 34 自主防災活動促進事業	12,743 (0)	地域防災の要となる自主防災組織の活動を活性化させるため、防災士 の熟練度に応じた各種研修会や地域住民向けの防災推進フォーラムを開 催する。 ・新任防災士研修、アドバイザー派遣研修、指導者養成研修	防災危機管理 課
特 35 災害ボランティアセンタ ー運営支援事業	6,099 (0)	大規模災害時の被災地の早期復旧を図るため、迅速な災害ボランティア アセンターの開設と円滑な運営に向けて、県社会福祉協議会が行う人材 育成や関係機関連携の取組に対し助成する。 ・リーダー養成研修、スタッフ研修、現地派遣研修の実施 ・ネットワーク会議の開催	県民生活・男 女共同参画課
新 36 災害備蓄物資拡充事業	31,160 (0)	発生確率が30年以内に60%程度と評価されている南海地震などの 大規模災害に備えて、主食等の公的な備蓄物資を拡充するとともに、各 家庭や自治会等に備蓄を呼びかけ、自助・共助による備蓄体制を強化す る。	地域福祉推進 室
37 消防力強化推進事業	6,267 (6,198)	地域消防力の維持強化に向けた人材確保のため、機能別消防団員の採 用促進や消防団応援隊の結成・活動支援等を行う。 【新】将来を担う人材を養成するため消防思想の普及啓発を行う。 ・消防団・防災士等連携セミナーの開催 ・大学生消防応援隊の結成、先進的な大学との交流等	消防保安室
38 学校防災教育推進事業	5,292 (3,512)	地震・津波等の自然災害から児童生徒を守り、安全・安心な学校づく りを推進するため、実践的な防災教育を実施する。 ・モデル校における防災教育授業、実践的避難訓練の実施 （3校 6校） ・実践事例集の作成 ・教職員防災教育研修の実施	体育保健課
39 私立学校施設耐震化促進 事業	149,127 (78,283)	私立学校の耐震化を促進するため、学校法人が行う耐震補強工事等に 対し助成する。27年度までの耐震化完了に向けて、公立並みの補助率 となるよう県単の上乗せ助成を継続し、計画を前倒し実施する。 ・補助率 1/6～1/3 ・実施予定 15棟	私学振興・青 少年課
新 40 農業用ダム防災情報伝達 基盤整備事業	6,757 (0)	県有農業用ダムの状況を随時確認できるよう、遠隔測定装置等を設置 し、県のホームページで水位情報を公開する。 ・直川ダム（佐伯市） ・石山ダム（杵築市） ・深見ダム（宇佐市） ほか8か所	農村基盤整備 課
41 地震対策ため池緊急整備 事業	93,749 (100,000)	老朽ため池の地震による決壊を防止するため、国庫補助事業で採択さ れない小規模なため池について、県単独事業により緊急に改修する。 ・改修 13か所 ・廃止 4か所 ・しゅんせつ 5か所	農村基盤整備 課

42	地域医療再生施設設備整備事業	1,275,225 (1,666,405)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 特に、二次救急医療機関等が行う自家発電装置や受水槽等の整備を支援するほか、大規模災害に備えた広域患者搬送体制を整備する。 【新】広域大規模災害対策設備整備 県中央空港 など	医療政策課
43	津波等被害防止対策事業	300,000 (300,000)	大規模地震や津波等の発生に備え、市町村が行う避難経路や標識等の整備に対し助成する。(補助率 1/2) ・助成対象の拡大 津波等監視高所カメラ、防災士訓練等経費	防災危機管理課
44	特 防災映像システム整備事業	35,824 (0)	災害発生時に被災状況を迅速に把握するとともに、県庁と地方機関の連携と情報共有を図るため、県防災センター・振興局・土木事務所にテレビ会議システムと高所カメラを整備する。	防災危機管理課
45	特 広域防災拠点機能調査事業	6,156 (0)	大規模災害発生時の広域支援体制を確立するため、地域防災計画上の広域防災拠点である大分スポーツ公園において、必要となる防災機能や区画配置等の調査検討を行う。	防災危機管理課
46	新 防災拠点再生可能エネルギー導入事業	203,471 (0)	県・市町村の防災拠点施設における非常時の電源確保により、初動体制の確立と防災機能の強化を図るため、国の基金を活用し太陽光発電設備と蓄電池を整備する。 ・県中央空港、市町村庁舎、消防署等	地球環境対策課

「子育て満足度日本一」の実現

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算額 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
47	1,030,838 (1,002,876)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児等への医療費補助に対し助成する。 ・通院 未就学児 ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満月2回) 入院1日500円まで(上限：月14日)	健康対策課
48	293,038 (231,079)	ひとり親家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する医療費補助に対し助成する。 ・自己負担 子ども 無料 親 入・通院 500円	こども子育て支援課
49	2,006,130 (1,292,426)	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所整備 27施設 ・認定こども園運営費助成 15施設 【新】保育士処遇改善費助成 など	こども子育て支援課
50	240,632 (227,979)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所、一定の条件を備えた認定こども園または認可外保育施設	こども子育て支援課
51	408,918 (339,862)	多様な保育ニーズに応えるため、病児・病後児保育や延長保育を行う私立保育所の運営費等を助成する。 【特】病児・病後児保育の地域偏在を改善するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が事業を開始する際の施設整備費に対し助成する。 ・新設 4施設	こども子育て支援課
52	19,018 (18,673)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課

53	(特) 発達障がい児支援圏域拠点整備事業	22,734 (0)	発達障がい児の専門療育施設の地域偏在を解消するため、モデル施設での長期研修(6か月)を行い、専門療育拠点を全圏域に整備する。 (5施設 10施設) 研修に伴い、派遣元施設の職員が長期不在となることから、代替の職員確保を支援する。	障害福祉課
54	障がい児諸費	1,935 (1,025)	肢体不自由児、盲児、ろうあ児等の支援団体が実施する相談支援事業等に対し助成する。 【新】軽度・中度の聴覚障がい児について、早期からの言語やコミュニケーション能力の向上等を支援するため、補聴器購入費を助成する。 (補助率 県、市町村各1/3)	障害福祉課
55	(特) 保育士・幼稚園教諭人材確保推進事業	7,373 (0)	待機児童の解消に向けて、資格を有しながら就労していない保育士や幼稚園教諭の再就職を支援するため、コーディネーターを配置し、職場復帰研修や施設とのマッチング等を実施する。	こども子育て支援課
56	放課後子どもプラン推進事業	390,171 (379,675)	放課後の子どもたちの安全で健やかな生活の場である放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成する。 ・190クラブ	こども子育て支援課
57	児童養護施設退所者等支援強化事業	18,111 (7,398)	児童養護施設退所者等の相談体制を整備するため、「児童アフターケアセンターおおいた」を運営する。 【新】支援体制を強化するため、自立・就労に向けた個別支援プログラムを施設と連携して作成するなど、継続的なサポートを行う。 【新】児童養護施設入所児童の早期段階からの自立意識向上のため、コミュニケーションやビジネスマナーなどのトレーニングを行うとともに施設職員の指導力向上を図る。	こども子育て支援課
58	要保護児童等支援体制強化事業	17,179 (18,274)	虐待通報やあらゆる子育ての悩みに24時間対応できるよう「いつでも子育てほっとライン」を設置する。 ・電話番号 0120-462-110(フリーダイヤル) 里親の養育スキルの向上や孤立感の解消を図るため、里親・里子に対する研修を実施するとともに、将来の里親候補となるボランティアを育成する。	こども子育て支援課
59	地域子育て支援拠点機能強化事業	12,708 (11,350)	子育て中の親の育児不安等を解消するため、子育て家庭に支援員を派遣し、相談や育児支援を行う市町村に対し助成する。 男性の子育て参画を促進するため、地域子育て支援拠点施設が行う父親参加型交流会等を支援する。	こども子育て支援課
60	(特) 新たな子育て支援制度普及事業	3,199 (0)	認定子ども園の推進など、新たな子育て支援制度の普及に向け、各地域の保育ニーズを踏まえた市町村計画に広く県民の意見を反映するため子育てシンポジウムを開催する。	こども子育て支援課
61	(特) 次代の親づくり推進事業	4,383 (0)	少子化が進行し地域とのつながりが希薄化する中、若い世代が将来家庭を持ち親になることを意識する機会を提供する。 ・ライフデザイン講座等の導入(2大学) ・大学生・高校生向け副読本の作成	こども子育て支援課
62	妊娠の悩み相談体制整備事業	3,796 (3,969)	虐待の一因ともなる望まない妊娠などに悩む女性を支援するため「妊娠の悩み相談センター」を設置し、サポート体制を整備する。 ・実施機関 大分県助産師会 ・相談方法 フリーダイヤル相談 11:30~19:00 0120-241-783 メール相談随時	健康対策課

高齢者・障がい者の安心

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算額 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
63 地域包括支援センター機能強化事業	27,578 (4,132)	地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターの機能を充実するため、先進的なケアプランの作成手法の導入やセンター職員等の意識改革の取組を全市町村に拡大する。 【新】地域ケア会議の充実強化による自立支援型ケアマネジメントの推進 【新】自立支援型介護研修会の開催 など	高齢者福祉課
64 (特) 訪問看護・介護連携強化推進事業	3,758 (0)	医療の発達等により病院から地域への移行が進む中、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護だけでなく訪問看護を取り入れた自立支援型ケアプランの実践及び検証を行う。	福祉保健企画課
65 認知症地域支援体制強化事業	5,497 (5,401)	認知症の早期発見・重症化予防のため、地域健診等で利用する早期発見チェックシートや予防プログラムを作成・普及する。 かかりつけ医に専門研修を実施し認知症相談医（オレンジドクター）として認定するなど、初期段階から適切な医療を受けられる体制を構築する。	高齢者福祉課
66 認知症在宅ケア強化事業	15,326 (6,200)	認知症に係る専門的な治療や相談体制を整備するため、認知症疾患医療センターを設置する。 【特】オレンジドクターの養成が進む中、圏域ごとのセンター設置に向け、新たに2施設を指定する。（1施設 3施設） 【特】若年性認知症の実態を調査するとともに、居場所づくりのモデルとなる通所介護事業所を公募し、支援プログラム等について検討する。	高齢者福祉課
67 (新) はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	3,536 (0)	元気な高齢者の社会貢献活動を推進するため、社会教育総合センターと連携し、幅広い分野の活動に参画できる講座を開設するほか、活動の場としてNPO法人などとのマッチング等を実施する。	高齢者福祉課
68 おおいた学びの輪推進事業	7,999 (7,497)	生涯学習社会の形成に向け、ふるさと大分について学ぶ講座の開設など、学習機会を提供するとともに、福祉保健部等と連携し、地域づくりに参画する人材育成を支援する。 【新】ふるさとサポート講座	社会教育課
69 老人福祉施設整備事業	137,862 (199,800)	要介護高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対し助成する。 ・2施設（別府市、日出町）	高齢者福祉課
70 介護基盤緊急整備事業	1,514,279 (1,076,163)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 47施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 35施設 など	高齢者福祉課
71 (再掲) 福祉避難所指定促進事業	4,073 (4,529)	災害時の障がい者等の避難先を確保するため、コーディネーターを設置し、福祉避難所に指定された社会福祉施設等を対象に研修を実施するとともに、福祉避難所の開設・運営訓練を支援する。	地域福祉推進室
72 (再掲) 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	19,018 (18,673)	発達障がい児の早期発見・支援に向けて、市町村が行う5歳児健診等で全幼児にスクリーニングを実施し、支援のための相談会に小児神経専門医等を派遣する。 個人ごとに支援ファイルを作成するとともに、就学後も適切な支援が受けられるよう支援専門員を学校等に派遣する。	障害福祉課

73	(特) (再掲) 発達障がい児支援圏域拠点整備事業	22,734 (0)	発達障がい児の専門療育施設の地域偏在を解消するため、モデル施設での長期研修(6か月)を行い、専門療育拠点を全圏域に整備する。 (5施設 10施設) 研修に伴い、派遣元施設の職員が長期不在となることから、代替の職員確保を支援する。	障害福祉課
74	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	235,036 (110,339)	障がい者福祉施設の耐震化を進めるため、社会福祉法人が行う施設整備に対し助成する。 ・耐震化(改築) 1施設	障害福祉課
75	特別支援学校就労支援事業	31,660 (21,226)	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、地域とのネットワークづくりや就職未内定者のトライアル雇用などを行う。 ・職業コースの設置(宇佐、南石垣、新生、大分の高等部) ・就労支援アドバイザーの増員(4人 6人) ・特別支援学校でのトライアル雇用の拡充(4人 7人)	特別支援教育課
76	障がい者職業能力開発事業	38,016 (36,099)	障がい者の一般就労を促進するため、接遇講座や企業現場を活用した職業訓練などを実施する。 【新】ハローワーク、特別支援学校、福祉施設、民間企業等のネットワークを構築し、障がい者が職業訓練を受けやすい環境を整えるため、就労連携促進員(1人)を設置する。	雇用・人材育成課
77	障がい者雇用総合推進事業	29,137 (29,073)	障がい者雇用率の向上に向けて一般就労を促進するため、県内6か所の障害者就業・生活支援センターを拠点に就職先を開拓しマッチングを行う。 ・就業支援員の配置 6人 ・精神障がい者の就労を支援する精神保健福祉士の配置 1人	雇用・人材育成課
78	(新) 障がい者工賃向上計画推進事業	30,318 (0)	障がい者施設等の受注拡大を図るため、大量受注にも対応できる安定的な共同受注体制の整備に向け、窓口となる団体を公募するとともに、農業分野での共同受注を図るため、コーディネーターを配置する。	障害福祉課

医療の充実、健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算額 (平成24年度 当初予算額)	当初予算の概要	所管課
79 医師確保緊急対策事業	71,000 (71,070)	地域中核病院等で後期研修を受ける臨床研修医に対し研修資金を貸与する。(月額 15万円) 地域中核病院に勤務した医師の診療技術修得のための国内外研修費用に対し助成する。(月額 50万円 補助率1/2)	医療政策課
80 おおいた医学生修学サポート事業	88,647 (74,953)	地域医療を担う医師を確保するため、大分大学医学部の学士編入学地域枠・特別選抜地域枠制度により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・学士編入(2年後期) 3人 ・特別選抜(1年次入学) 10人	医療政策課
81 おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000 (27,000)	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医等を派遣(小児科 3人、産婦人科 2人) ・大学の指導医による巡回指導を実施(小児科、産婦人科 各1人)	医療政策課
82 地域医療確保支援事業	11,300 (11,300)	地域の医療提供体制を確保するため、市町村が行う医学生修学資金貸付や医師の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・医学生修学資金の貸与(臼杵市) ・豊後大野市民病院の医療提供体制の調査・研究 ・大分市小児初期救急センターの救急体制の整備	医療政策課

83	看護職員就業・定着促進事業	3,383 (4,064)	看護師不足を解消し、質の高い医療を提供するため、看護学生を対象に病院でのインターンシップを実施するとともに、復職希望者を対象に病院内実習や採血などの技術研修を行う。	医療政策課
84	在宅医療を支える看護職員確保定着事業	15,369 (1,145)	在宅医療を支える訪問看護ステーション等の看護職員の確保・定着と併せて資質の向上を図るため、相談支援体制等を充実する。 【特】訪問看護認定看護師による相談支援 ・eラーニング受講料助成(補助率 1/2) など	医療政策課
85	ドクターヘリ運航事業	227,691 (247,034)	救命救急体制の強化を図るため、ドクターヘリを運航するとともに、基地病院に必要な施設等を整備する。 ・基地病院 大分大学医学部附属病院 ・整備内容 格納庫、患者搬送用資器材 など	医療政策課
86	高度救命救急医療体制整備事業	38,360 (76,346)	広範囲熱傷や指肢切断などの重篤で特殊な患者に対応するため、大分大学医学部附属病院を高度救命救急センターに指定する。(25年10月予定) ・救命救急病床(ICU) 19床	医療政策課
87	(再掲)地域医療再生施設整備整備事業	1,275,225 (1,666,405)	地域の医療提供体制を確保・充実するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】画像伝送システム整備 救命救急センター(4)、救急車(12) 【新】ヘリパッド整備 災害拠点病院付近等 【新】広域大規模災害対策設備整備 県央空港 など	医療政策課
88	精神科救急医療システム整備事業	42,382 (38,349)	精神科救急医療体制を確保するため、夜間・休日の電話相談体制を整備するとともに、大分大学医学部附属病院に精神疾患専用の救急病床5床を確保し、自殺企図者などの身体合併症のある精神疾患患者に対応する。	障害福祉課
89	がん対策推進事業	56,799 (74,310)	がんの医療提供体制を整備するため、医療従事者に対する研修や相談支援センターの設置などを行うがん診療連携拠点病院に対し助成する。 ・5病院(アルメイダ病院、済生会日田病院、中津市民病院ほか)	健康対策課
90	県立病院対策事業	1,547,530 (1,650,528)	質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・特殊医療の運営や、施設・設備の建設改良に要する経費に対し負担金を交付する。	医療政策課
91	新 みんなで進める健康づくり事業	9,889 (0)	第二次生涯健康県おおいた21計画(H25~34)のスタートにあたり、健康寿命に関する県民意識の向上等を図るため、健康フェスタを開催する。 脳血管疾患などの要因である高血圧対策として、食塩マイナス3gや野菜摂取量拡大等を県民運動として取り組む。	健康対策課
92	地 楽しく健康になれるまちづくり推進事業	3,000 (0)	平均寿命、健康寿命の延伸を図るため、豊後高田市をモデルとして、看護科学大学との連携による調査研究等を実施する。 ・研究会の設置、踏査調査、施策提言等	健康対策課
93	特 青・壮年期食育推進モデル事業	2,447 (0)	県内企業と連携し、青・壮年層への食育を推進するため、社員食堂を活用した取組に対し支援する。 ・食材費300円以内の実用レシピ集の作成 ・モデル社員食堂の一般開放 ・食育コーディネーター(26人)による県内企業への支援 など	食品安全・衛生課

恵まれた環境の未来への継承

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算額 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
94 ぐみゼロおおいた作戦推進事業	9,494 (5,776)	本県の豊かな天然自然を次世代に残していくため、10年目を迎えた「ぐみゼロおおいた作戦」を通じて、環境保全活動に取り組む。 【新】記念行事(ぐみゼロキャラバン、フェスティバル) 【新】推進隊の地域連携活動支援(3団体、上限30万円) 【新】リーダー養成講座(受講者30人/回 4月、9月開催予定)	地球環境対策課
95 おおいたジオパーク推進事業	15,944 (29,818)	貴重な地形・地質(ジオ)を地域資源として活用するため、25年度日本ジオパーク認定を目指す豊後大野市と姫島村の取組を支援する。 【特】シンポジウム開催、全国誌による情報発信 【特】ジオラマ等の整備(拠点施設2か所) ・解説看板の設置(29か所) など	生活環境企画課
特 96 老朽空き家対策促進事業	18,815 (0)	地域の良好な景観保全と安全な生活環境の確保に向けて、県下全域で倒壊等の危険性の高い老朽空き家の状況把握を行う。 ・老朽家屋危険度判定基準の策定 ・空き家の実態調査(全市町村で実施) ・県・市町村による空き家対策検討会議の開催(有効活用策の検討)	景観・まちづくり室
97 再造林促進事業 (森林環境税活用事業)	219,120 (219,120)	持続的な森林経営の構築に向けて、従来の植樹本数を削減した低コスト再造林を行う森林所有者に対して製材業界等と連携し、国庫補助に上乗せして助成する。 ・補助対象 植樹本数 1,000本以上2,000本以下(1haあたり) ・補助率 国51%、県32%、業界7%、森林所有者10%	森林整備室
98 森林整備加速化・林業再生事業	2,986,852 (2,269,829)	低炭素社会の実現に向けて、森林吸収源対策を促進するため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、森林所有者等が行う間伐や作業道整備などに対し助成する。 ・間伐 20㎡/ha以上の搬出間伐に65%の定率助成 ・路網整備 林業専用道(25千円/m)、作業道(2千円/m)の助成 ・木質バイオマス利用 取引協定に基づく施設等の整備を支援	林務管理課 林産振興室 森林整備室
新 99 森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境税活用事業)	26,328 (0)	県内各地域における森林ボランティア活動を促進するため、NPO等の森林づくり活動を支援する。 ・旧緑化センターにボランティア支援センターを移設(10月) ・参加者の森林整備技術に応じた研修の実施 ・地域とNPO等が協働して行う美しい里山づくりへの助成	森との共生推進室
100 森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境税活用事業)	5,640 (5,640)	NPOや自治会等が海岸に漂着した流木等を処理する活動に対し助成する。 台風等により上流域から漁港や港湾などに流入し、滞留する流木等を迅速に処理するため、県漁業協同組合が行う取組に対し助成する。	廃棄物対策課 漁業管理課
101 産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税活用事業)	26,000 (13,000)	産業廃棄物処理施設の周辺住民の不安を解消するため、市町村や処理施設設置者が行う施設周辺の環境整備等に対し助成する。 ・補助対象 道路補修、水源対策、集会施設整備等 ・補助率 1/2	廃棄物対策課

暮らしの安全・安心、地域の底力の向上

(単位：千円)

事業名	平成25年度 当初予算額 〔平成24年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
102 地域活力づくり総合補助金	500,000 (640,000)	地域グループやNPO等が行う地域の活力づくりに向けた取組をきめ細かく支援するため、助成を拡充する。 ・チャレンジ枠 補助率 3/5 3/4 限度額 100万円 200万円 ・活動支援枠 補助率 1/2 限度額 1,000万円 3,000万円 支援期間 1年 最長3年	集落応援室

103	小規模集落・里のくらし支援事業	50,000 (19,305)	<p>小規模集落における生活道路の維持管理や高齢者の見守り活動など、市町村が行う集落支援に対し、助成を拡充し地元負担を軽減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 県3/5、市町村1/5～2/5、地元0～1/5 県3/4、市町村1/5～1/4、地元0～1/20 ・限度額 60万円 300万円 <p>【新】対象地域を条件不利地域（山村、辺地、離島）にも拡大するとともに、高齢化率50%未満の集落にも予防対策を実施する。</p>	集落応援室
104	新 小規模給水施設普及支援事業	17,701 (0)	<p>公営水道の整備が困難な集落の水問題解決に向けて、実態調査や計画策定、小規模給水施設整備を行う市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 水源確保 県5/10、市町5/10 上記以外 県5/10、市町4.5/10～5/10、地元0～0.5/10 ・限度額 1集落あたり600万円 	環境保全課
105	地方バス路線維持対策費	120,698 (108,470)	<p>地域における広域的な幹線バス路線の維持を図るため、民間バス会社の運行費等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率等 運行欠損額の1/2 	交通政策課
106	生活交通路線支援事業	98,182 (87,520)	<p>県内全域において通院・通学などに必要な生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や自ら運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 複数市町村にまたがる路線 1/2、その他路線 1/3 <p>【新】新たな路線の運行を目的とするコミュニティバス用ワゴン車の新規購入費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 ・限度額 150万円 	交通政策課
107	離島航路対策費	60,023 (52,495)	<p>離島における地域振興と住民生活の安定・向上を図るため、離島航路の運航費等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率等 運航欠損額から国庫補助額を控除した経費の3/4 ・対象航路 姫島～国見、津久見～保戸島、大島～佐伯、 蒲江～屋形島～深島 	交通政策課
108	鳥獣被害総合対策事業	444,757 (444,432)	<p>イノシシ等の野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図るため、金網柵やネット柵の設置等、集落で行う被害対策活動を支援する。</p> <p>【新】高齢化による銃猟者の減少を防ぐため、わな免許所持者や自衛隊OBを対象に銃猟セミナーを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催地 別府市、由布市、玖珠町 	森との共生推進室
109	地 鳥獣被害集落支援体制整備事業	1,139 (0)	<p>住民自ら鳥獣被害防止対策に取り組む集落を増やすため、専門知識を有するNPO等を育成し、集落からの要請に応じて被害対策マップを活用した指導を行う。</p>	森との共生推進室
110	森林シカ被害防止対策事業 (森林環境税活用事業)	74,817 (74,371)	<p>シカによる森林被害の軽減を図るため、森林所有者が行う防護柵や防護ネットの設置に要する経費に対し助成する。</p> <p>早期の被害減少を図るため、捕獲報償頭数を拡充する。 (19,000頭 22,500頭)</p>	森との共生推進室
111	食の安全確保緊急対策事業	6,189 (5,408)	<p>O-157食中毒や放射能汚染など食の安全に対する県民の不安を解消するため、県内食品業者等に対する監視・指導体制を強化する。</p> <p>【特】食品加工製造施設や飲食店等の状況調査に基づく監視指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸入食品の抽出検査 ・放射能汚染が危惧される食品が流通した場合の緊急検査 など 	食品安全・衛生課
112	県産粗飼料流通拡大事業	11,415 (8,094)	<p>県内での口蹄疫発生リスクの低減を図るため、畜産農家における県内産稲わら利用率100%の達成に向けて、県産粗飼料の品質向上や生産規模の拡大に必要な機械整備等に対し助成する。(補助率 1/3)</p> <p>【特】飼料コストを削減するため、焼酎粕濃縮液を活用した安価な子牛育成飼料の導入実証を行う。</p>	家畜衛生飼料室
113	特 暮らしを支える社会基盤保全事業	62,000 (0)	<p>災害時の応急対応を迅速に行うため、スコップや土のう袋など必要な資材を土木事務所に備蓄し、住民の要請に応じて提供する。</p>	建設政策課
114	別府警察署整備事業	871,520 (140,810)	<p>耐震性を備え災害時にも地域の治安を維持できるよう、老朽化した別府警察署の移転・建替えを行う。(26年6月竣工予定)</p>	警察本部会計課